



平成12年3月21日

各 位

東京都目黒区祐天寺2丁目8番16号
楽 天 株 式 会 社
代表取締役社長 三 木 谷 浩 史
(コード番号：4755)
問い合わせ先 常務取締役経理部長
高 山 健
TEL (03)5720-3031

新株式発行に関する取締役会決議のお知らせ

平成12年3月21日開催の当社取締役会において、当社株券の日本証券業協会への登録に伴う新株式発行に関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせ申し上げます。

記

1. 公募新株式発行の件

- | | | |
|--|---|--------|
| (1) 発行新株式数 | 無額面普通株式 | 1,500株 |
| (2) 発行価額 | 未定 | |
| (3) 募集方法 | 一般募集とし、大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社、野村證券株式会社、和光証券株式会社(*)、ゴールドマン・サックス証券会社東京支店、メリルリンチ証券会社東京支店、国際証券株式会社、イー・トレード証券株式会社、エイチ・アイ・エス協立証券株式会社、興銀証券株式会社、日興ソロモン・スミス・バーニー証券会社、東京証券株式会社、ワールド日栄証券株式会社及びパリバ証券会社東京支店に全株式を買取引受させる。
*和光証券株式会社は、平成12年4月1日付で新日本証券株式会社と合併し、新光証券株式会社に商号変更する予定であります。
なお、本募集における価格(発行価格)は、今後の取締役会において決定する発行価額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件に基づいて需要状況等を勘案した上で、平成12年4月7日に決定するものとする。ただし、引受価額が発行価額を下回ることとなる場合は、新株式の発行を中止する。 | |
| (4) 申込株数単位 | 1株 | |
| (5) 払込期日 | 平成12年 4月18日(火曜日) | |
| (6) 配当起算日 | 平成12年 1月 1日(土曜日) | |
| (7) 発行価額、発行価額中資本に組入れない額、その他この新株式発行に必要な事項は、今後の取締役会において決定する。 | | |
| (8) 前記各号については、証券取引法による届出の効力発生を条件とする。 | | |

以 上

[ご参考]

1. 一般募集の概要

- (1) 発行新株式数
発行新株式数 無額面普通株式 1,500株
- (2) 需要の申告期間 平成12年 3月31日(金曜日)から
平成12年 4月 6日(木曜日)まで
- (3) 価格決定日 平成12年 4月 7日(金曜日)
(本募集における価格(発行価格)は、発行価額以上の価格で、仮条件により、
需要状況等を勘案した上で決定する。)
- (4) 募集期間 平成12年 4月11日(火曜日)から
平成12年 4月13日(木曜日)まで
- (5) 払込期日 平成12年 4月18日(火曜日)
- (6) 株券受渡期日 平成12年 4月19日(水曜日)
- (7) 配当起算日 平成12年 1月 1日(土曜日)

2. 今回の増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	10,840株
今回の増加株式数	1,500株
増資後の発行済株式総数	12,340株

3. 増資資金の使途

今回の増資による手取概算額29,870,000千円については、サーバーの増強に1,732,179千円、サーバー関連のソフトウェアの増強に398,519千円及び本社移転費用として40,000千円を充当する予定であります。残額につきましては、今後の事業展開の拡大に備え、当面の間安全性の高い金融商品等により運用する予定であります。

4. 株主への利益配分

(1) 利益配分の基本方針

当社は創業して間もないこともあり、事業資金の流出を避け且つ内部留保の充実を図るため、設立以降現在に至るまで利益配当は実施しておりません。今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当も検討する所存です。

(2) 内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、企業体質の一層の充実ならびに将来の事業展開に役立てることとし、事業の拡大に努めてゆく所存であります。

(3) 過去3決算期間の配当状況

	平成9年12月期	平成10年12月期	平成11年12月期
1株当たり当期純利益	38,106円61銭	44,908円30銭	14,518円38銭
1株当たり配当金 (1株当たり中間配当金)	(-)	(-)	(-)
実績配当性向	- %	- %	- %
株主資本当期純利益率	- %	46.76%	34.18%
株主資本配当率	- %	- %	- %

(注) 1. 会社設立は平成9年2月7日であります。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

なお、平成11年12月期の1株当たり当期純利益は、増資後行われた株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 株主資本当期純利益率は、当期純利益を株主資本（期首・期末の平均）で除した数値であります。なお、平成9年12月期につきましては、設立第1期であり、期首・期末平均株主資本が算出不能なため、記載しておりません。

5. 販売方針

販売に当たりましては、日本証券業協会の公正慣習規則第2号で定める株主数基準の充足、店頭登録後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要申告を行わなかった投資家に販売が行われることがあります。需要申告を行った投資家への販売については、引受証券会社は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の需要の申告を行った者の中から、原則として需要申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受証券会社は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受証券会社との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

6. 開示について

当社は、四半期における売上高及び事業の進捗状況の報告、並びに年2回以上のアナリスト及び報道関係者を対象とした会社説明会の実施を行う予定です。